



米穀機構 情報部

号外

2011年2月発行

(社)米穀安定供給確保支援機構(米穀機構)情報部
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15-15
TEL.03-4334-2161 FAX.03-4334-2167

米穀機構情報部では、お米に関する様々な情報をホームページ「米ネット」及び紙媒体により提供しています。

その一環として「米穀機構・情報部かわら版」を発行していますが、2月2日に国は米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針を変更したことから、今回号外を発行いたします。内容は、米穀の需給見通し、米の相対取引価格の推移についての2点に絞りました。

I 米穀の需給見通し

今般、国は米の備蓄運営について、平成23年度予算概算決定において、回転備蓄から棚上げ備蓄への移行が認められたことに伴い、平成22年7月30日に策定(同年11月29日に変更)した米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について、2月2日に以下のとおり再度変更しました。

1. 平成22 / 23年の需給見通し

平成22 / 23年の需給見通しは、図表1のとおりとなります。

(1) 供給量

平成22年6月末の民間在庫量(確定値):216万トン、主食用米等の生産量:824万トン(平成22年産米の水稻収穫量(主食用))、22年産米の政府備蓄米としての買入れ:18万トン、米穀機構及び生産者団体等による過剰米対策基金を活用した飼料用等への処理:15万トンを合算すると、平成22/23年の供給量の合計は、1,007万トンとなります。

(2) 需要量

平成22/23年の主食用等の需要量は、平成8/9年(平成8年7月から平成9年6月までの1年間)以降から直近の平成21/22年までの全国の需要実績を用いてトレンド(回帰式)で算出した811万トンです。

(3) 平成23年6月末の民間在庫量

平成23年6月末の民間在庫量は、上記(1)の供給量及び(2)の需要量より、196万トンと見通されます。

図表1 平成22/23年の主食用米等の需給見通し

(単位:万トン)

		主食用米等
平成22年6月末民間在庫量	A	216
平成22年産主食用米等生産量	B	824
政府備蓄米としての買入数量	C	▲18
米穀機構等による飼料用等処理の数量	D	▲15
平成22 / 23年主食用米等供給量計	E = A + B + C + D	1,007
平成22 / 23年主食用米等需要量	F	811
平成23年6月末民間在庫量	G = E - F	196

2. 平成 22/23 年の備蓄運営

国が行う備蓄は、米穀の生産量の減少によりその供給が不足する事態に備え、必要な数量の米穀を在庫として保有することとされており、6 月末時点での在庫量 100 万トンを現行の適正水準として、需給状況を踏まえつつ必要な数量の米穀を保有することとします。

平成 23 年度以降は、棚上備蓄方式に移行することから、平成 22/23 年の備蓄運営は、図表 2 のとおりとなります。

図表 2 平成 22/23 年の備蓄運営

(単位：万トン)

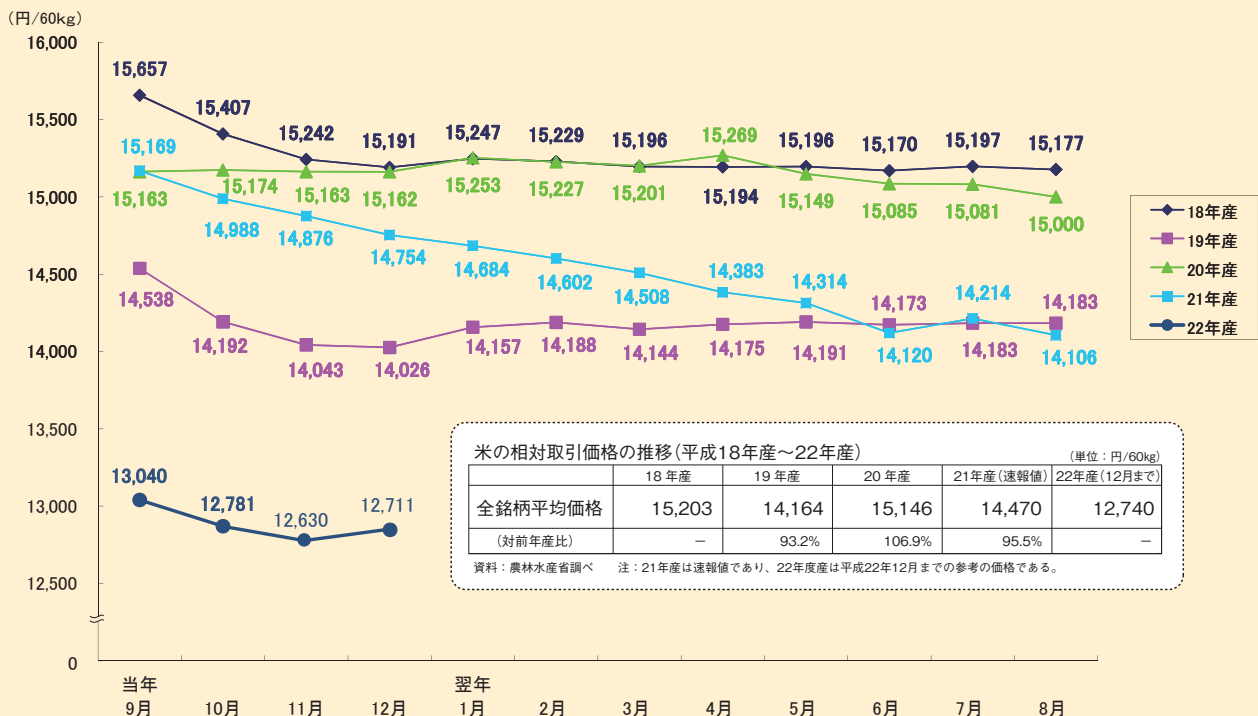
平成 22 年 6 月末備蓄量	A	98
平成 22 年産米買入数量	B	18
平成 22/23 年非主食用販売量	C	16
平成 22/23 年 主食用販売量	D	0
平成 23 年 6 月末備蓄量	$E = A + B - C - D$	100

Ⅱ 米の相対取引価格の月別全銘柄平均の推移

民間流通における米の月別全銘柄平均相対取引価格（平成 18 年産～ 22 年産）は、図表 3 のとおりです。

平成 22 年産は、需給ギャップや消費者の低価格志向の強まり等もあり、11 月までは下落傾向で推移（9 月 13,040 円→ 11 月 12,630 円）しましたが、一部の産地銘柄で卸売業者の引き合いが強かったこと等から、12 月は若干上昇の傾向が見られ、政府備蓄米の買入れ 18 万トン、米穀機構及び生産者団体等による過剰米対策基金活用の飼料用米等への処理 15 万トンが決定したことから、今後は堅調に推移していくものと見込まれます。

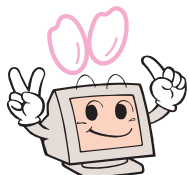
図表 3 米の相対取引価格の月別全銘柄平均の推移（平成 18 年産～ 22 年産）



資料：農林水産省調べ

注 1：価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

注 2：産地銘柄ごとの価格を前年産検査数量ウェイトで加重平均した価格である。



お米・ごはん情報満載のホームページ **米ネット**

社団法人 米穀安定供給確保支援機構
情報部

ホームページアドレス <http://www.komenet.jp/>
電話: 03-4334-2161 FAX: 03-4334-2167